

目標達成に向けた具体的な取組と取組指標

①肉用牛肥育経営安定交付金制度への確実な加入に向けた取組

【取組内容など】

・枝肉(肥育牛)価格が低下する中では、経営を支える上で重要な制度であるため、肉用牛肥育農家に対し、事務委託団体である農協等や協会ホームページを活用しながら、また、経営指導の機会を捉えて事業内容や交付状況などを周知し、加入を呼びかける。

【指標(目標値)】 : 肉用牛肥育経営安定交付金制度への申込み頭数

・本制度への申込み頭数は、県内における肉用肥育牛頭数の増減により左右されるものであるが、飼育戸数は減少しているものの、実績頭数は、ここ数年間変動が少ない傾向にあることから、過去5年間の実績の平均値を目標値とした。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
実績値					
進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

②肉用子牛生産者補給金制度への確実な加入に向けた取組

【取組内容など】

・肉用子牛価格が低下する中では、経営を支える上で重要な制度であるため、肉用子牛生産農家に対し、事務委託団体である農協等や協会ホームページを活用しながら、また、経営指導の機会を捉えて事業内容や交付状況などを周知し、加入を呼びかける。

【指標(目標値)】 : 肉用子牛生産者補給金制度への登録頭数

・本制度への登録頭数は、県内における肉用子牛生産頭数の増減により左右されるものであるが、飼育戸数が減少する中であっても、実績頭数は、ここ数年間変動が少ない傾向にあることから、過去5年間の実績の平均値を目標値とした。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
実績値					
進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

③予防接種事業の着実な推進に向けた取組

【取組内容など】

・家畜伝染性疾患の発生は、畜産経営だけにとどまらず、地域経済へも影響を及ぼすものであり、その発生を未然に防ぐことが極めて重要である。このため、協会の指定獣医師や関係農協等、研修会などを通じて必要性を働きかけ、県内における予防接種を着実に推進する。

【指標(目標値)】 : 家畜伝染性疾患の予防接種頭数

・畜産農家の大規模化に伴う各経営内での自主防疫対策が増加しており、本事業で行う予防接種の頭数増加を見込むことは難しいが、予防接種は、家畜防疫上欠かすことのできないものであるため、今後も普及啓発を行うことを前提としながら、過去5年間の実績動向を考慮して目標値を定めた。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
実績値					
進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	1	1	1	1	1
	民間からの役員					
	プロパー職員					
	小計①	1	1	1	1	1
常勤職員	県派遣職員					
	県職員OB					
	民間からの職員					
	プロパー職員	11	11	11	11	11
	小計②	11	11	11	11	11
非常勤役員	県・市町村関係	3	3	3	3	3
	民間からの役員	13	13	13	13	13
	小計③	16	16	16	16	16
非常勤職員	県職員OB					
	その他の職員					
	小計④					
臨時職員⑤		6	6	6	6	6
合計(①~⑤)		34 0	34 0	34 0	34 0	34 0

計画の基本的考え方

・畜産経営を支える組織としての機能を従来以上に発揮するため、現状の職員数を維持することを基本とし、状況に応じて職員の採用を検討しつつ、更なる能力向上が期待され将来的に当協会の運営を担っていく若手職員や、特定業務についての専門性が高い職員、経験値の高く人件費の安定が見込める再任用職員(県OB含む)を適材適所に配置し、効率的に業務を推進していく。

●年度の実績に係る法人自己分析・改善点	●年度の実績に係る所管課分析・改善点

経営状況(収支計画)		※一般社団法人、公益社団・財団法人用(単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)						
項目		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度		
一般正味財産増減の部	経常増減の部	特別資産運用益	191	191	191	191	191	
		受取会費	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810	
		受取収益(予防接種負担金)	71,500	71,500	71,500	71,500	71,500	
		受取補助金	95,185	95,185	95,185	95,185	95,185	
		受取負担金・手数料	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	
		基金収益(積立金収入)	359,321	359,321	359,321	359,321	359,321	
		基金・引当金取崩額	364,829	360,455	360,455	360,455	360,455	
		受取事業負担金	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	
		雑収益	103	103	103	103	103	
		他勘定から繰入額	8,450	8,450	8,450	8,450	8,450	
		受取委託金	43,999	43,999	43,999	43,999	43,999	
		(うち県からの補助金)	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
		計	969,968 0	965,594 0	965,594 0	965,594 0	965,594 0	
		一般正味財産増減の部	経常費用	事業費	477,779	477,779	477,779	477,779
(うち人件費)	59,487			59,487	59,487	59,487	59,487	
管理費	26,966			27,666	28,356	29,196	30,036	
(うち人件費)	11,792			12,492	13,182	14,022	14,862	
(うちその他)	15,174			15,174	15,174	15,174	15,174	
基金繰入金	381,645			381,645	381,645	381,645	381,645	
他勘定から繰出額	8,350			8,350	8,350	8,350	8,350	
その他	69,704			65,921	65,921	65,921	65,921	
計	964,444 0			961,361 0	962,051 0	962,891 0	963,731 0	
当期経常増減額				5,524 0	4,233 0	3,543 0	2,703 0	1,863 0
一般正味財産増減の部	経常外増減の部	経常外収益	棚卸資金(期末)	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160
			運営特別基金からの振替額	0	0	0	0	0
			受取積立金からの振替額	0	0	0	0	0
			指定正味財産からの振替額	0	0	0	0	0
			計	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160
	経常外費用	棚卸資金(期首)	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	
		支払返戻金	0	0	0	0	0	
		計	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	
		当期経常外増減額		0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
		当期一般正味財産増減額		5,524 0	4,233 0	3,543 0	2,703 0	1,863 0
一般正味財産期首残高		107,903	113,427	117,660	121,203	123,906		
一般正味財産期末残高		113,427 0	117,660 0	121,203 0	123,906 0	125,769 0		

指定正味財産増減の部	受取寄付金	0	0	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
正味財産期末残高		113,427	117,660	121,203	123,906	125,769
		0	0	0	0	0

計画の基本的考え方	
○経常収益の考え方 当協会の運営のための収益(特定事業の基金収益を除く)の多くは、補助事業や受託事業の事務費であるが、これらについて、終期が決まっているもの以外は、現状の収入を計上した。	
○経常費用の考え方 ・事業費については、終期が確定している事業以外は、現状の支出を計上した。 ・管理費については、人件費の増加が見込まれることから、管理費全体として節減に努める。	
○業務対象年間が決まっている事業の無事戻し経費 肉用子牛生産者補給金事業及び肉用牛肥育経営安定対策事業については、1業務対象年間がそれぞれ5年間、3年間となっており、業務対象年間が終了した場合、積立金の無事戻しが発生するが、その金額は発動状況等に左右され流動的であるため、経費として計上していない。	

計画との乖離状況	(当期一般正味財産増減額)	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
	(正味財産期末残高)	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

●年度の実績に係る法人自己分析・改善点	●年度の実績に係る所管課分析・改善点

長期借入金償還計画	(該当なし)					(単位:千円/上段:計画、下段:実績)
項 目	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
前年度借入残高						
当該年度借入額(新規)						
当該年度元金償還額						
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

計画の基本的考え方	

計画達成率	(年度元金償還額)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	(年度末借入残高)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %

※計画達成率(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

●年度の実績に係る法人自己分析・改善点	●年度の実績に係る所管課分析・改善点

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	畜産経営に対し指導や補助事業の実施等を行う当協会が、本県の畜産業を安定的に維持・発展させるため、①畜産経営の安定に向けた取組の実施、②組織の安定運営に向けた財源確保、③組織を支える人材の着実な育成を行うこととしており、妥当である。
目標設定について	後継者不足や外部要因の変化を背景に畜産経営の生産基盤が弱体化しているなか、現状を考慮した目標となっており、妥当である。
定数管理について	現状の職員数を維持しつつ、畜産経営を支える組織としての機能をより発揮するため、若手職員の指導・育成を継続するとともに、専門性や経験値の高い職員を適材適所に配置することとしており、妥当である。
収支計画等について	本計画では、当期一般正味財産増減額は黒字となるものの、人件費が年々増加する計画となっていることから、引き続き、財政基盤の安定化を図る必要がある。

所管課の方針	
今後の県としての関与について	当協会が実施している取組等は、本県畜産業の振興に貢献していると認められることから、取組等が計画的に行われるよう継続的に支援する。

●●年度の実績に係る所管課意見等	
改善すべき点等	